

3世代一緒に体を動かし 地域の産業と食を学ぶ



地元の人に教わりながら調理実習



学校で育てた大豆を使って、豆腐作りを地域の人に教わる

山口県との境に近い静かな山懐に、赤い石州瓦を載せた木造校舎が佇む、島根県益田市立西南中学校。昭和30年代、300人を超えていた生徒数は、今、1年生から3年生を合わせて19人。小人数の学校生活に、

少しでも活気をもたらそうと、親や祖父母がさまざまな行事に参加する「3世代交流」と、弁当作りや稲作体験などの「食育」を縦横の糸に、地域に根ざした授業を工夫している。

6月の日曜日に行われた、授業参観日。がらんとした校舎に、生徒と父母、祖父母らのにぎやかな声がかぎりました。1年生の教室では、管理栄養士から、栄養バランスのとれた主食とおかずの組み合わせや、美味しそうで崩れない詰め合わせ方を教わってから、紙粘土、カラーペンなどを使い、お弁当の模型作り。秋には、実際の食材を調理したお弁当の完成を目指す。

恐竜の顔のおにぎりなど、子どもたちの「斬新な」デザインに対して、参観の大人たちの手先からは、海苔巻き、たくあん漬け、リンゴのうさ



ぎなど、昔懐かしいアイテムが飛び出した。

授業の後は体育館で、家族と一緒に焼き物教室や昼食。3年生が調理室で作った、かやくご飯がメインメニューだ。

学校農園の稲作では、種まき、田植えから草取り、収穫、販売まで、

全工程に生徒が関わる。その体験を元に、農業の専門教育を受けた卒業生は、故郷への帰農を夢見て、

北海道の農場で修行中という。

2013年度はJKAの補助を受け、夏休みには校舎周辺の草取り、運動会や文化祭でも、3世代共同の様々な催しが行われる。



地域の方と共習のお弁当模型作り



年間6回、手作り弁当の日を実施

リングリングプロジェクトを訪ねて



昭和30年代そのままの木造校舎

被災家庭の親と子を支える 養護施設を開く

「震災後の生活再建がままならない中で、被災した子供を取り巻く環境はとても厳しい」と語るのは「みやぎ子ども養育支援の会」理事長の木村孝禅さん。宮城県石巻市内のお寺の住職を勤めながら、被災者の子育てや生活の相談・支援事業を展開。妻と共に、2人の中・高生の里親となり、親元で暮らせない子どもを家庭で養育するファミリーホームを運営している。

居場所のない遺児・孤児

石巻市では、震災による死亡・行方不明者が約4000人、全壊戸数が約2万2400戸。いずれも岩手・宮城・福島の被災3県合計数の約2割に達し、被災後2年を経て、まだ約3万人が仮住まいを余儀なくさ



2012年暮れに完成したファミリーホーム

れている。

震災により被災3県では、1500人以上の子供が、両親あるいは片親を失った。その半数以上が宮城県の子どもたち。その宮城県内で最大の被災地にもかかわらず、石巻市には、身寄りのない子供たちを預かる養護施設がなかった。震災による地域社



狭い仮設住宅で暮らす子どもたちのために、サロンで遊び場を提供する



ホーム入居する子どもの誕生会。職員・家族らとゲームを楽しむ

会の崩壊は、遺児・孤児の居場所をいよいよ狭めている。被災地の支援活動に携わる過程で、木村さんは、親戚や友達と離れ、仙台市や県外の施設に預けられるしかない石巻の震災遺児・孤児を目の当たりにした。

「震災前から行政などに施設誘致などを働きかけてはいましたが、もう待つてはられない。自分たちの力のできることをするしかない、と思いました」。昨年6月、6人まで受け入れが可能なファミリーホーム「子どもの家きむら」を開設し、併せて家庭で養育ができなくなった子供の緊急保護などをコーディネートするNPO法人を設立。JKAなどの補助を得て、専門スタッフが24時間態勢で運営にあたっている。

家族の姿が変わってしまっ

石巻市の山あい、木立に囲まれたホームは、こじんまりとした2階建

て。里子たちはそれぞれ独立した部屋を持ち、階下の食堂で、スタッフと一緒に食事をする。庭で遊んでいる木村さんの子供たちも出入りする、家庭的な環境だ。

里子の1人に軽い障害があったことがきっかけで、社会的弱者にある障害児へも支援の視野が広がった。就労スキルの訓練を兼ねた工房を新設し、革細工などのクラフト商品を企画・製造・販売。地域の体験交流の場にもなっている。

ホームの運営だけでなく、NPO活動の大きな柱が、3カ所の地域施設で開く地域交流と子育て相談のサロンだ。交流サロンは、とかく孤立しがちな仮設住宅の被災者が、地元住民も交えて、お茶を飲みおしゃべりをしながら憩いのひと時を過ごす。子育て相談は、主に未就学児や障害児が対象で、木村さん夫妻をはじめスタッフ4人が、保護者の悩みや要

リングリングプロジェクトを訪ねて



ママたちが子連れでサロンに集う

望に耳を傾け、子どもたちに遊び場を提供する。参加者は毎回、20〜30人を数える。
子供たちの苦難は、震災で親を失った、ということばかりではない、と木村さんは語気を強める。「震災によって、大勢の人の家族の形が変わってしまいました。家や仕事を失ったストレスからつい子供に手を上げたりしまったり……虐待や育児放棄につながりかねない状況が続いているのです」。被災後の「遺児」を生み出さないためにも、出口のない思いで暮らす被災者に寄り添う、継続的な仕組みが求められている。

地域で身近な支援活動を

NPO法人みやぎ子ども養育支援の会理事長 木村 孝禅さん

——もともとはお寺の住職さんですね
お寺での悩み事相談に関わるうちに限界を感じ、40の手習いで、東北福祉大の大学院に入り、2年間心理学を学びました。3.11はその卒業式の直前でした。

——すぐ被災者の支援活動に参加して？

震災直後は、支援物資やさまざまなボランティアを必要とところに届けるコーディネート、東松島市の仮埋葬地で読経など。「カフェ・デ・モンク」という、宗教・宗派を超えた聖職者の活動に加わり、被災者の傾聴を続けたことが、現在の地域でのサロン活動につながっています。

——子どもの養育に携わるきっかけは？

周りに気兼ねして、泣いている子どもの口を手で塞ぐお母さんとか、避難生活は、弱い者にほど過酷でした。その中で、親を失った子どもの姿を見ました、ということでしょうか。

——ホームはご自宅の敷地ですか？

たまたま父から引き継いだ土地というだけなんです。でも自分の育った場所ですから「木村さんちでやること」として、地域の方が活動を身近に感じてくださるような気がしています。

——里子さんたちも微妙な年頃です
「かわいそう」という気持ちだけでは、子供の長所短所を見逃してしまいがち。過去には辛い状況を背負っていても、未来に向けて自己肯定感と生活力を養ってほしいと願っています。



木村孝禅さん



illustration by Sawa Fujii

機械工業振興——公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

「けいはんな」で産・学・公が連携
ビジネスチャンスを探る

会場の展示ブース

リングリングプロジェクトを訪ねて



京都、大阪、奈良の三府県にまたがる「けいはんな学研都市」で平成25年7月19日「けいはんなビジネスメッセ」（主催：関西文化学術研究都市推進機構）が開かれた。学研都市を中心にした関西地区の産・学・公が連携して、研究成果や知的財産をビジネスに結び付けるための催し。8回目の今年はJKAの補助を受け「持続的なイノベーションを目指して」をテーマに、前年を上回る約120の企業や大学・研究機関が、環境・エネルギー、ものづくり・ICT、光、バイオ・健康・医療などの分野で展示ブースを設置。講演会や出展企業のプレゼンテーション



様々なタイプが出展された水耕栽培ユニット

も行われた。会場の「けいはんなプラザ」には、最寄駅からシャトルバスも運行され、約1500人が来場情報交換や新たなビジネスを模索する商談風景が各所で展開された。

小型電気自動車や植物工場

なかでも目を引いたのは、超小型電気自動車。4つの企業がそれぞれ、カーシェア、農作業、サイドカー、観光など用途を絞った試作車や完成車を出展、試乗会にもたくさんの希望者がつめかけた。水耕栽培などの植物工場も複数の会社がプラントのモデルを展示した。この分野は、日光に代わる照明ユニットの工夫など、研究開発の余地が大きく、一種のブームになっているという。他にも不



車いすの移動専用の電気自動車

良品が減らせる高精度のはんだ付けロボット、花粉症対策の抗体フィルター、異なる技術を持った中小企業を取りまとめる精密機械部品を量産するための品質管理方法など、幅広い分野ですぐにもビジネスにつながりそうなアイデアが披露された。

けいはんな学研都市には119の大学や研究施設、ベンチャー企業が立地している。経産省の「次世代エネルギー社会システム実証地域」にも指定されており、太陽光発電などの再生可能エネルギーや、電気自動車導入、地域全体のエネルギーマネジメントシステムの開発など、さまざまなプロジェクトが進行している。